

“とうしゅんのワーク・ライフ・バランス推進宣言！”

現在わが国が抱えている少子化問題は、労働人口の減少、消費市場の縮小による経済への影響、高齢化の進展による年金、医療、介護などの国民負担増など、将来の様々な問題発生が強く懸念されているほか、少子化は地域の活力の減衰、資金需要や預金の減少にもつながっていくなど、地域と共生する信用金庫の将来にとっても、大きな影響を及ぼす重要な問題であると考えます。

また、この問題は、従業員を雇用する組織体として、社会構造、市民意識などが大きく変化しているなかで、働く意味や価値観が多様化している新しい世代のための、これまで以上の環境整備も不可欠となってきています。

このため当庫は、従業員の仕事と私生活を調和させ、ともに充実させる“ワーク・ライフ・バランス(WLB)”施策を導入し、子育て支援等の社会的な問題への対応や従業員への支援といった観点に止まらず、従業員の働きやすい職場環境を作っていくために、次のような永続的な取組みを行なっていくこととしました。

“ワーク・ライフ・バランス”への取組みについて

1. 子育て支援

- (1) 当庫に勤務する職員の子育て環境を整備し支援する・・・「支援事業」
- (2) 顧客の子育てを業務面から支援する・・・「応援事業」
- (3) 地域の子育て活動を支援する・・・「協援事業」

2. ワーク・ライフ・バランスの職場環境整備

- (1) 所定外労働の削減
- (2) 有給休暇の利便性向上
- (3) コミュニケーションの強化
- (4) 職場風土改革促進事業計画等を策定し、総合的な取組みを行なう

3. ワーク・ライフ・バランス取組みの周知

以下参考

【取組みの形態】

WLB 取組みの活動としては、(1)職員のほか地域住民を含めた子育て世代に対する支援活動(次世代育成支援)となる「子育て支援」と、(2)従業員が私生活を充実させ、健康でいきいきと働くことができる労働環境を整備する「職場環境整備」の二つに取組んでいくこととします。

(1) 子育て支援・・・三つを活動の柱とする。

当庫に勤務する役職員の子育て環境を整備し支援する・・・「支援事業」

当庫職員が、積極的な気持ちで子育て(出産、育児、教育等)に向かっていけるように、組織全体として人事、労務面の制度整備を進めるとともに、具体的な対応を行なっていく。

顧客の子育てを業務面から支援する・「応援事業」

金庫の業務の一環として、子育て家庭等子どもに配慮した預金、ローン商品等を企画・販売するほか、妊娠中、育児中の母親や幼児等に優しい店舗施設、設備等の対応を図る。

地域の子育て活動を支援する・「協援事業」

行政の子育て支援事業等との協働、こどもの職場体験・金融教育の出前講座等子どもに対する社会性学習機会の提供等、独自の活動にこだわらず地域の子育て活動との協働を図る。

(2) 職場環境整備

プライベート時間を減らさないための所定外労働の削減

所定外労働は、職員のプライベートな時間を減らすものであり、健康維持面でもマイナスとなるものであることから、可能な限りこの抑制に取り組んでいく。(人件費コストの削減効果もある)

有給休暇の有効活用

有給休暇は、職員の健康維持やプライベートの行動等に備えたものであるが、業務多忙等により取得しにくい状況となっていることを踏まえ、できる限り取得が容易となるように、制度の見直しや環境整備に取り組んでいく。

コミュニケーションの強化

職位、年代等のグルーピングによる階層別交流会等を実施し、職場環境などに関する要望をくみ上げるとともに、職員相互間のコミュニケーションを図ることなどにより、風通しの良い職場環境を築いていく。

【具体的取組み等】

既に取組み済のもの

次世代育成支援対策推進法(次世代法)による「一般事業主認定」(「くるみん」マーク)、(財)21世紀職業財団地方事務所長による「職場風土改革促進事業実施事業主指定」、子育て家庭向け金利優遇商品の販売、行政が進める子育て支援カード事業への協賛(ぴよか、はぐみんカード)、ノー残業デーの拡充、厳正退庫時間の適用、子どもを対象とした金融出前講座等の実施

今回の宣言に併せて取組んだもの

育児・介護休業規程の一部改正

- (1) 育児休業期間の延長・現在の最長1年6ヶ月を6ヶ月間延長し、2年間へ
- (2) 子の介護休暇の取得等・これまで、子の負傷や疾病に際して5日間(1年間)の休暇を取得することができたものを、取得理由に「養育に係る用務」を追加したほか、5日間を40時間と看做し、2時間単位で取得できるように変更
- (3) 休暇取得については、現行の勤務諸届カードによりできるよう簡易化

今後の予定

育児退職した元職員の復職、育児中職員の時間外労働の抑制強化、名古屋市子育て支援企業認定申請、ノー残業デーの拡充、有給休暇の利便性向上等